

平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ

コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 前田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 伊藤 嘉浩

TEL 052-249-3504

四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	6,379	△7.5	8	△96.0	△70	—	△81	—
26年5月期第1四半期	6,894	25.1	207	638.3	135	—	51	—

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 △65百万円 (—%) 26年5月期第1四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	△55.76	—
26年5月期第1四半期	35.42	—

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年5月期第1四半期	22,588	—	4,865	—	20.8	3,203.00
26年5月期	25,200	—	4,968	—	19.1	3,283.55

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 4,699百万円 26年5月期 4,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,219	△2.0	218	△61.0	50	△87.8	18	△91.9	12.27
通期	34,251	16.2	1,062	23.1	732	30.7	456	146.5	310.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期1Q	1,480,000 株	26年5月期	1,480,000 株
27年5月期1Q	12,800 株	26年5月期	12,800 株
27年5月期1Q	1,467,200 株	26年5月期1Q	1,467,200 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における東海地域の経済は、回復基調を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの徐々に和らぎつつあります。

不動産業界においては、名古屋圏において商業地・住宅地ともに地価上昇が続いていますが、新設住宅着工戸数については、消費増税を控えていた前年同時期と比べて大幅に減少して推移しました。戸建分譲住宅市場は需給バランスが崩れた状況にあり、その調整局面にあると考えています。

このような状況下、当グループの主力事業である住宅事業では、前期に生じた職人不足による施工現場の混乱はほぼ終息し、計画的に生産を行える状況になりました。営業面においては、前期から取り組んできたインターネットを活用した新たな営業活動が、試行錯誤を重ねながら効果の兆しが見られております。また、集成材生産・プレカットを行う岐阜工場におきましては、桧を使ったハイブリッド集成材のJAS認定を受け、独自商品を市場に投入する準備を進めました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 住宅事業

厳しい市場環境の中、積極的な販売活動を行い、販売戸数は前年同期並みに進捗しましたが、販売価格の見直し等を行って在庫処理を進めたことにより、売上高及び利益率が低下しました。売上高は5,273百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は7百万円(前年同期比96.4%減)となりました。

② AM事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は456百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は120百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

③ その他の事業

収益型不動産の開発・運営及び生活関連サービスの提供等を行っております。売上高は675百万円(前年同期比35.4%減)、セグメント利益は22百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,379百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は8百万円(前年同期比96.0%減)、経常損失は70百万円(前年同期は135百万円の利益)、四半期純損失は81百万円(前年同期は51百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として前連結会計年度末と比較して2,612百万円減少し、22,588百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、借入金の返済を主な要因として前連結会計年度末と比較して2,509百万円減少し、17,722百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の減少を主な要因として前連結会計年度末と比較して102百万円減少し、4,865百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月18日付の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上する方法によっております。

b 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社は、製品及び仕掛品の評価方法を総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している状況を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関するたな卸資産の評価の算定に必要な製品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の製品及び仕掛品の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり月次移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,803	1,335,944
完成工事未収入金	12,335	36,617
売掛金	402,680	440,240
販売用不動産	5,825,082	8,255,918
仕掛販売用不動産	8,869,910	5,936,429
商品及び製品	116,112	120,536
未成工事支出金	2,652,297	1,847,297
原材料	899,401	543,056
仕掛品	162,551	301,650
その他	489,866	444,569
流動資産合計	21,796,043	19,262,259
固定資産		
有形固定資産	2,746,440	2,667,578
無形固定資産	177,622	173,906
投資その他の資産	480,416	484,304
固定資産合計	3,404,478	3,325,789
資産合計	25,200,522	22,588,049
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,669,485	1,286,382
買掛金	672,819	316,072
1年内償還予定の社債	175,400	249,000
短期借入金	10,096,455	8,901,095
1年内返済予定の長期借入金	2,381,096	2,271,882
未払法人税等	92,438	43,593
賞与引当金	-	44,279
完成工事補償引当金	283,862	224,246
その他	750,377	572,794
流動負債合計	16,121,933	13,909,345
固定負債		
社債	363,800	520,200
長期借入金	2,512,673	2,130,415
役員退職慰労引当金	120,300	122,004
資産除去債務	15,595	15,637
その他	1,097,964	1,024,842
固定負債合計	4,110,334	3,813,099
負債合計	20,232,268	17,722,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,278,593	4,160,107
自己株式	△20,879	△20,879
株主資本合計	4,816,746	4,698,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,178
その他の包括利益累計額合計	881	1,178
少数株主持分	150,626	166,165
純資産合計	4,968,254	4,865,604
負債純資産合計	25,200,522	22,588,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	6,894,991	6,379,018
売上原価	5,986,709	5,691,188
売上総利益	908,281	687,830
販売費及び一般管理費	700,772	679,627
営業利益	207,509	8,202
営業外収益		
受取利息	61	37
受取手数料	5,631	4,199
その他	2,251	5,945
営業外収益合計	7,944	10,182
営業外費用		
支払利息	77,335	79,603
その他	2,383	9,767
営業外費用合計	79,718	89,370
経常利益又は経常損失(△)	135,735	△70,985
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	135,735	△70,985
法人税等	68,707	△4,718
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	67,028	△66,267
少数株主利益	15,060	15,538
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,967	△81,806

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	67,028	△66,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	297
その他の包括利益合計	△162	297
四半期包括利益	66,865	△65,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,805	△81,508
少数株主に係る四半期包括利益	15,060	15,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	AM事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	5,425,489	447,505	1,021,996	6,894,991	—	6,894,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,078	—	24,735	26,813	△26,813	—
計	5,427,567	447,505	1,046,731	6,921,805	△26,813	6,894,991
セグメント利益	201,447	103,763	39,488	344,699	△137,189	207,509

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△137,189千円には、セグメント間取引消去7,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,035千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	AM事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	5,273,419	456,138	649,459	6,379,018	—	6,379,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	26,354	26,354	△26,354	—
計	5,273,419	456,138	675,814	6,405,372	△26,354	6,379,018
セグメント利益	7,319	120,059	22,947	150,326	△142,123	8,202

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△142,123千円には、セグメント間取引消去2,015千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,138千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。